

大学評価・学位授与機構への質問事項及び回答（法人評価関係）

1. 問い合わせ 日時 7月9日（木）16時

問い合わせ先 学位・授与機構 評価企画課法人評価総括係 回答者 ギンヤ様

本学問い合わせ 企画・評価課 小田

<連獣・共同獣医>

Q. Q&A の P1 にある問 1 において、連合大学院の参加校の対応については、中目・中計で連合大学院に関する記載があれば、自校が関係する部分についてその達成状況を書くとある。

連農のときは、鳥取にデータを送り、鳥取がとりまとめる形となっていたとのことだが、連獣・共同獣医学部についてもそのように基幹校がとりまとめる形の対応でいいのか、機構に確認した方がよいのではないか。

また、連獣・共同獣医学部に関する記載について、各大学との記載の切り分けや記載ぶりの統一について調整を行う必要があるだろう。

A. 連合大学院の場合は、基幹校が参加校の情報を取り纏め分析の上報告することとなる。

共同獣医学部の場合は、それぞれの大学が相互に連絡を取りながら、それぞれの大学の範囲で書いていただきたい。

<国際総合科学部>

Q. 教育に関する観点ごとの分析について、「分析項目Ⅰ 教育活動の状況」では、①教育実施体制、②教育内容・方法、「分析項目Ⅱ 教育成果の状況」では、①学業の成果、②進路・就職の状況を記載するようになっているが、「分析項目Ⅱ 教育成果の状況」に関して、国際総科は記載が困難なので学位授与機構に確認、もしくは対応を検討する必要がある。（①学業の成果については、1年間の学業の成果について書けばよいのか。②進路・就職の状況については、想定する就職先を書くのか、全く書かなくてもよいのか。）

A. 国際総合科学部の場合は、①の学業の成果については、可能な限り書いてほしい。

②進路・就職の状況については、書く必要ない。→問題ない

説明会で説明予定。今後、随時Q&Aを更新予定。

Q. 研究に関する観点ごとの分析について、教育と同様に活動や成果について記載するようになっており、国際総合科学部の専任教員として出した成果を記載するように求められているが、どのように記載するのがよいか、学位授与機構に確認、もしくは対応を検討する必要がある。（教育学部のときにこういう研究をした人や、経済学部のようにこういう研究をした人が集まっている、という書き方も考えられる）

A. 国際総合科学部の場合は、新規組織の扱いとなっている（第2期中期目標期間に改組

等を行った組織の継続性(案)について H27.2.27 国立大学法人評価委員会事務局)。
新規の組織の場合の教員の研究業績等の取り扱いについては、現在、議論しているところである。Q&Aを更新する予定である。

2. 問い合わせ 日時 7月27日(月) 13時

問い合わせ先 学位・授与機構 評価企画課法人評価総括係 回答者 ギンヤ様
本学問い合わせ 企画・評価課 小田

Q. 研究に関する追加質問(国際総合科学部関連)

A. 研究分析項目Ⅰ→ 一年間の範囲で可能な限り分析する。それで難しいようであれば、継続性があれば前の組織について言及しても構わない。

研究分析項目Ⅱ→ →新規組織の場合、「研究業績説明書」が1年間分しか書けない点について、議論している。

3. 問い合わせ 日時 9月24日(月) 13時40分

問い合わせ先 学位・授与機構 評価企画課法人評価総括係 回答者 カミ様
本学問い合わせ 企画・評価課 小田

Q. 平成27年9月改訂の追加Q&A問28によると、継続性がない新設の学部・研究科等(国際総合科学部はこれに該当)の教員の業績の取扱について記述があるが、他大学に所属していた場合の取扱についてもご教授願いたい。

A. 所属する新設の学部・研究科等の研究目的に応じた組織を代表する優れた研究業績であると判断できれば、記載して構わない。ただし、継続して研究していることがわかるように記載すること。

4. 問い合わせ 日時 12月3日(木) 16時05分

問い合わせ先 学位・授与機構 評価企画課法人評価総括係 回答者 ギンヤ様
本学問い合わせ 企画・評価課 小田

Q: Q&A問26に関連して、中期目標期間中に改組を行い、評価委員会通知による継続性が新規の組織の場合、教育の水準の分析項目Ⅱ「進路・就職の状況」は、どのように記述したらよいか。(具体的には、本学共同獣医学部の場合)

A: 継続性がある組織の場合、旧組織の状況を書いてよい。その場合、新組織の卒業生が未だいない旨添え書きをすると分かりやすい。

5. 問い合わせ 日時 12月22日(火) 9時40分

問い合わせ先 学位・授与機構 評価企画課法人評価総括係 回答者 ケミ様

本学問い合わせ 企画・評価課 小田

Q. 現況調査表の作成にあたって、過去のデータ・数値を用いる場合、第2期中の年度の数値を用い経年変化を比較するが、第1期との比較するため第1期最終年度の数値も使用して良いか。(例21年度の数字からあげる。)

A. 第1期の数値があった方が良い場合は、挙げて良い。ただし、なぜその資料を使っているのか、を説明すること。

6. 問い合わせ 日時 12月25日(金) 13時00分

問い合わせ先 学位・授与機構 評価企画課法人評価総括係 回答者 ケミ様

本学問い合わせ 企画・評価課 小田

Q. 現況調査表(教育)の「教育目的と特徴」の記述に資料・データを使うことは可能か。

A. 差し支えありません。資料・データの示し方についても「分析項目及び観点」の部分と同様である。